



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峰生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松 完 TEL (03) 6735 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
18年9月中間期	百万円 % 752,873 (9.0)	百万円 % 68,781 (1.2)	百万円 % 57,993 (2.4)
17年9月中間期	690,922 (4.8)	69,587 (16.4)	59,422 (11.9)
18年3月期	1,368,792	88,802	66,755

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
18年9月中間期	百万円 % 33,290 (68.8)	円 銭 17 10	円 銭 -
17年9月中間期	19,723 (34.0)	11 67	11 67
18年3月期	26,722	15 64	15 64

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 65百万円 17年9月中間期 1,233百万円 18年3月期 1,335百万円

期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 1,947,347,666株 17年9月中間期 1,689,393,566株 18年3月期 1,708,031,488株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
18年9月中間期	百万円 1,639,483	百万円 401,689	% 24.0	円 銭 202 15
17年9月中間期	1,633,975	237,041	14.5	140 34
18年3月期	1,666,843	346,309	20.8	177 89

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 1,948,096,306株 17年9月中間期 1,689,055,313株 18年3月期 1,946,747,897株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
18年9月中間期	百万円 113,871	百万円 35,551	百万円 83,805	百万円 237,175
17年9月中間期	86,457	40,151	37,090	173,081
18年3月期	128,525	46,449	3,137	242,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,450,000	百万円 47,500	百万円 27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の13ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社129社、関連会社44社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアージャパンを中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業株、ANA テレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社38社及び関連会社 6 社が含まれており、うち子会社36社を連結、関連会社 4 社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANA セールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社 9 社及び関連会社 2 社が含まれており、うち子会社 9 社を連結、関連会社 1 社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)ANA ホテルズ & リゾーツを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

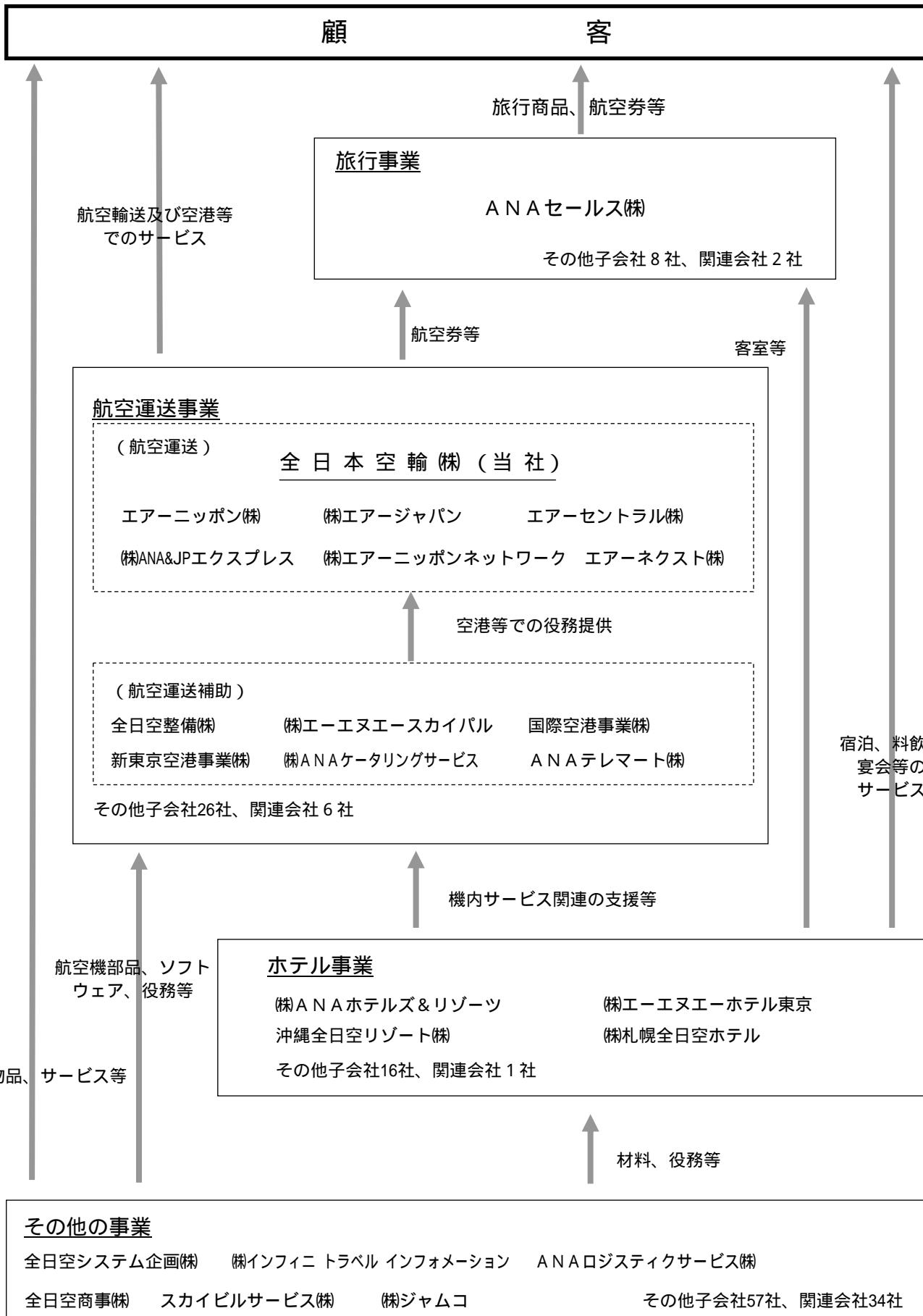
子会社20社及び関連会社 1 社が含まれており、うち子会社19社を連結、関連会社 1 社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニ トラベル インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、ANA ロジスティクサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っています。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社62社及び関連会社35社が含まれており、うち子会社34社を連結、子会社 5 社及び関連会社12社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させるとともに、当社グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループは競争環境が一層激化することが予測される2009年度の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中心としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のため、本年1月に「ANAグループ 2006～2009年度 中期経営戦略」を策定しました。当社グループでは、中期経営戦略において、国際線旅客事業と貨物事業を成長シナリオの担い手と位置付け、增收をベースとした成長戦略による利益拡大と財務体質改善を推進するため戦略を進化させ、掲げた諸課題を着実に実行しております。今後も引き続き、以下のとおり実行計画を遂行していくことにより、経営基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図って参ります。

他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、直接費・間接費を問わず、更なる抑制を行うことはもとより、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略・アライアンス戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」に継続的に取組み、競合他社を凌ぐコスト構造を構築し、燃油費が高騰している環境下においても安定的な収益基盤を確立していきます。

フリート戦略

従来の「大型機材の活用」に加え、需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに増便によって旅客利便性の向上を図る等、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を図っています。また、原油価格が継続的に高騰している環境下、燃費をはじめとする経済性に優れた最新鋭航空機を積極的に導入して参ります。新小型機として、ボーイング737-700型機 45機を前期より順次導入するとともに、新中型機として、ボーイング787型機 50機を2008年度より導入していく予定です。

また、貨物事業を第3のコアビジネスとして事業基盤の整備を進める中、貨物専用機の増機を図って参ります。

リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐコスト水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指しています。

アライアンス戦略

当社グループが加盟しているスターアライアンスのメリットを最大限活用し、顧客利便や企業価値の向上を目指しています。アライアンスパートナーとのコードシェアによるネットワーク拡充や、接続性向上等により収入の最大化を図るとともに、スターアライアンス加盟各社と連携したコスト削減策として、通信回線費用や航空機燃料調達コストの削減に継続して取り組んであります。

また、本年6月2日から当社グループならびにスターアライアンス加盟会社は、「MOVE UNDER ONE ROOF（1つ屋根の下に）」のコンセプトの下、新しく供用開始となった成田空港第1ターミナル南ウイングからの運航を開始いたしました。アライアンス各社が使用するターミナルの再配置・集約により、お客様の利便性が格段に向上し、ご好評をいただいております。

マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

基本品質の維持向上を前提に、常に変化するマーケットを敏感に捉え、「簡単・便利」と「個の重視」をキーワードに、「他社が真似できない」仕組みの構築による「持続可能な競争優位」の確立を目指し、当社グループのブランド価値向上とマーケティングとセールスにおける競争力の強化を図っています。

国内線事業

国内線事業につきましては、他社に先駆けて本格導入した最適機材配置システム「FAM (Fleet Assignment Model)」の活用による需要波動に合わせた路線便数計画や運航機材配置を行い、当社グループ全体としての運航体制の効率化を進めることで、更なる収益性の向上や運航コストの低減を図って参りました。また、他社にない当社独自のプロダクト＆サービスによる差別化推進の観点で導入してきた「スーパーシートプレミアム」や、本年4月搭乗分から全路線に導入した新運賃「旅割」の積極的なプロモーションを行うとともに、9月からチェックイン不要の新しい搭乗スタイル「スキップサービス」を開始し、利便性の向上にも努めて参りました。

今後も引き続き需給適合政策を推進していくとともに、接続便の利便性向上等ネットワークキャリアとしての路線展開も進めて参ります。

また提携戦略においても、引き続き提携航空会社との協力関係の維持・強化を図るとともに、地上公共交通機関との提携を進めることで、総合輸送戦略を更に進化させ、競争力・利便性の向上に努めて参ります。

国際線事業

国際線事業につきましては、バランスよく事業規模拡大を図る中で、引き続き利益成長の基盤となる黒字化体质を維持・強化すべく、品質の向上はもとより、中・小型機の活用による収益性の強化を図って参ります。

関西 - 青島線、関西 - 厦門線については小型化と増便を行うことで需給適合を進めた他、成田空港におけるターミナル移転を機に、主要なスターアライアンス各社が同一ターミナルに集結し、提携航空会社との乗継時間を大幅に短縮させる等、接続利便性の向上にも努めて参りました。

また、「パートナーハブ戦略」ならびに「アジア路線収益性改善策」として、2006年冬ダイヤから、成田 - シカゴ線の運航を再開するとともに、成田 - シンガポール線の2便化、成田 - 台北線の増便を実施いたしました。また中国路線についても、日中航空交渉の進展を受けて、2006年冬ダイヤから成田 - 厦門線、および成田 - 青島線の小型化およびデイリー化を図るとともに、中部 - 天津線を開設いたします。中国路線については、当期中に更なる路線展開も検討する等、引き続き国際線ネットワークの拡充を目指して参ります。

貨物事業

貨物事業につきましては、「第3のコアビジネス」としてネットワークの充実や付加価値の高いサービスの提供等、積極的な事業の展開を図って参ります。

本年8月より日本郵政公社他との提携による貨物機運航会社「(株)ANA & J Pエクスプレス」の運航を開始いたしました。また10月には4号機目となる貨物専用機の導入によって、北米線への乗り入れや中国線の増便等路線の拡充を行いました。

関連事業戦略

ANAグループの企業価値向上のため、多角化事業の収益向上を目指すとともに、現有の経営資源の最適配置による投資採算性の向上、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮して参ります。また関連事業全体について中長期的な発展を視野に再検証を行い、課題を明確化した上でグループ経営体制の再構築を図って参ります。

ホテル事業につきましては、ホテルチェーン再編の一環として沖縄ロイヤルビューホテル（沖縄県本部町）、久米島イーフビーチホテル（沖縄県久米島町）を売却いたしました。これによりANAホテルズは33ホテル（国内31、海外2）となりました。さらに本年10月23日には、ホテル運営事業会社である(株)ANAホテルズ＆リゾーツに関して世界的なホテルチェーンであるインターチェンジタルホテルズグループと資本提携を行い、更なるホテル運営機能の強化に努めて行くことを決定いたしました。

3. 親会社等に関する状況

当社には親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、引き続き企業収益が改善する中、それに伴い設備投資は増加を続けました。雇用情勢は依然厳しさは残るものの中でも改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかな増加を続ける等、景気は回復基調を維持しており、今後についても民間需要に支えられた景気回復が継続すると見込まれています。しかしながら、国際情勢の不安定要素が依然残る中、足元ではやや落ち着きを取り戻す場面があるものの依然として原油価格は歴史的高水準で推移しており、幅広い産業にその影響が出始めると、先行き不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が7,528億円（前年同期比9.0%増）、営業利益は687億円（同1.2%減）、経常利益は579億円（同2.4%減）、中間純利益は332億円（同68.8%増）となりました。中間純利益の改善は、前中間期において減損損失の計上がったこと等によります。

また、当中間期個別業績は、売上高が6,488億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は575億円（同3.3%減）、経常利益は468億円（同9.6%減）、中間純利益は261億円（同6.2%減）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当社グループにおいては、経済の活況を背景としたビジネス需要を中心に旅客需要が増加したこと等から、前年同期に比べて增收を維持することが出来ました。

国内線旅客に関しては、競争力強化に向けた各種施策の効果が個人需要を中心に顕著にあらわれたこともあり、全体としては前年同期を上回りました。また、国際線旅客においては、前期に引き続き旺盛なビジネス需要をとらえたのみならず、観光需要も中国での反日デモ等の影響を脱する等、好調に推移しました。

国内線貨物については、国内の景気回復に伴う荷動きの増加に加え、深夜貨物定期便の取扱量も着実に増加し貨物需要は堅調に推移しました。国際線貨物については、ボーイング767型貨物専用機の増機や貨物スペースの大きいボーイング777型機への移行に伴う生産量増と日本発を中心とした需要拡大により順調に実績を伸ばしました。

このような需要動向に加え、国内線運賃の改定、国際線の燃油特別付加運賃の改定等の結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は6,293億円（前年同期比9.8%増）となりましたが、燃油費の高騰は続いており、需給適合を推進し運航コストの削減を徹底してその影響を最小限にとどめる努力を継続したものの、営業利益については607億円（同3.1%減）となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、良好な日本の企業業績を背景としたビジネス需要を的確にとらえたことから当中間期を通して比較的堅調に推移しました。

前年の「愛・地球博」のような観光需要を喚起する要素が少ない中でも、本年4月搭乗分から全路線に導入した新運賃「旅割」の積極的なプロモーションを行い、個人旅行の需要喚起を図り、着実に搭乗に結びつけることが出来ました。

また「簡単・便利」をキーワードに展開を図ってきた「スマートeサービス」を更に進化させ、9月1日よりチェックイン不要の新しい搭乗スタイル「スキップサービス」を国内主要24空港で開始し、IC化による一層の利便性向上にも努めました。

一方、他社に先駆けて2004年度から本格導入した最適機材配置システムである「FAM (Fleet Assignment Model)」を引き続き最大限に活用することで、需給適合を一層推進させるとともに、前期より運航を開始した「エアーネクスト(株)」を含めた当社グループ全体としての運航体制の効率化を進めることによって、収益性の向上、運航コストの更なる低減に努めました。

以上の結果、旅客数は前年同期を上回り、2,339万人（前年同期比100.5%）となりました。また、4月からの運賃改定等により旅客人単価も引き続き向上したこと等から、収入は前年同期に比べて5.3%増の3,729億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、景気回復に伴う荷動きの増加に加え、競合路線における競合他社の生産量減少等もあり輸送実績は堅調に推移いたしました。また、本年2月に開港した神戸空港で積極的な販売促進活動により7月以降は搭載重量を伸ばす等、東京・大阪間の輸送実績が大幅に向上しました。深夜貨物定期便は2月より就航した羽田・関西線、中部・佐賀線にて国際貨物の転送を開始するとともに、既存路線においても前年同期と比較して台風等による欠航が少なかったこともあり、全体として重量、収入ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

郵便につきましては、佐賀深夜便や羽田・神戸線、ローカル路線における取扱量が堅調に推移し、重量、収入ともに前年を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ6.4%増の22万3千トン、収入は4.2%増の151億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ9.5%増の4万4千トン、収入は15.6%増の45億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、国内線と同様、当中間期を通じて好調に推移しました。

引き続きビジネス需要を中心とした個人需要が堅調であったことに加え、旅行需要についても中国における反日デモ等の影響を脱し、前年同期と比して好調に転じました。

そのような中で、関西・青島線、関西・廈門線については機材の小型化と増便を行い、需給適合を進めました。また旺盛なビジネス需要を着実にとらえるべく、これまで進めてきた北米線への「New Style Club ANA」導入を完了させ、機内における一層の快適性向上にも努めました。一方でドイツでのワールドカップ開催にあわせた臨時便の設定や、個人型運賃「エコ割」、中国キャンペーン「LIVE / 中国 / ANA」のプロモーションを積極的に展開することにより着実に需要をとらえました。

さらに、本年6月2日の成田空港第1ターミナルへの移転を機に主要なスターアライアンス各社が同一ターミナルに集結したこと、乗継時間を大幅に短縮させ利便性の向上を図るとともに、「簡単・便利」を目指した「スマートeサービス」やラウンジの充実等の諸施策を展開し、更なるサービスの向上にも努めました。

以上の結果、当中間期の国際線旅客数は前年同期を大きく上回り、223万人（前年同期比112.0%）となりました。また3月からの燃油特別付加運賃改定等により旅客人単価が向上したこともあり、収入は前年同期に比べて20.0%増の1,382億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、日本発では、欧州向けのデジタル家電類の荷動きが好調だった他、北米線についても堅調な需要を確実に取り込み良好な実績となりました。貨物専用機を投入したアジア線は燃油高、通貨高に伴う各国経済の減速が影響したものとの前年同期を上回る実績を確保しましたが、中国向けは全体の荷況は好調だったにもかかわらず、一部機材の小型化等が影響し取扱量は伸び悩みました。

海外発では、北米の天候不順による生鮮貨物の減少、燃油高、通貨高に伴うアジア各国の輸出需要低迷、供給拡大による中国マーケットの競争激化等が影響し、全体的に集荷が進みませんでした。

機材面では、前期にボーイング767型貨物専用機の2号機、3号機を導入して貨物専用機を増機した他、貨物スペースの大きいボーイング777型機への移行に伴う生産量増が奏効し、輸送実績は前年同期を上回りました。

郵便につきましては、欧州発エコノミー郵便や中国発日本向け郵便が減少する一方、米国西海岸発の新規獲得郵便や中国発米国宛郵便、さらに羽田・金浦線を中心に順調に実績を伸ばしました。その結果、日本発、海外発ともに前年同期の重量、収入実績を上回ることとなりました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ8.5%増の12万7千トン、収入は11.5%増の285億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ9.1%増の7千トン、収入は16.6%増の16億円となりました。

<その他>

引き続き他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ16.9%増の682億円となりました。

航空機の異動の状況

当中間期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング 777 - 300型機	2	1				+ 3	賃借 平成18年4月 1機 購入 平成18年6月 1機 購入 平成18年9月 1機
ボーイング 777 - 200型機	3	2	2			+ 3	返却 平成18年4月 1機 購入 平成18年4月 1機(1) 購入 平成18年5月 1機 返却 平成18年6月 1機 購入 平成18年6月 1機(1) 賃借 平成18年7月 1機 賃借 平成18年8月 1機
ボーイング 767 - 300F型機		1				+ 1	賃借 平成18年9月 1機
エアバスA321 - 100型機					2	2	返却 平成18年7月 1機 返却 平成18年9月 1機
エアバスA320 - 200型機		1			1	0	売却 平成18年4月 1機 賃借 平成18年4月 1機(2)
ボーイング 737 - 700型機	2					+ 2	購入 平成18年6月 1機 購入 平成18年7月 1機
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機		1				+ 1	賃借 平成18年9月 1機
デルタ・リンクDHC6 - 300型機					1	1	売却 平成18年4月 1機
合計	7	6	2	0	4	+ 7	

[注] (1)リース期間終了後、同機の購入を実施。 (2)自社機売却後、同機の賃借を実施。

旅行事業

旅行事業につきましては、前年の「愛・地球博」等の大きな国内イベントがない中でも、ゴールデンウィークの曜日配列にも恵まれ、好調な個人消費を背景に旅行需要は堅調に推移し、国内旅行、海外旅行とも前年同期を上回りました。

国内旅行につきましては、従来の募集型企画旅行に加え、「はとバス」との提携による東京・横浜・軽井沢を訪ねる独自の周遊観光、夏場の家族旅行で3世代旅行への特典を新規設定した「ANAピカ夏家族旅行」、自然体験型の環境教育施設「トヨタ白川郷自然学校」に宿泊し環境保全を学ぶ企画旅行等、新たな旅行商品を販売し、需要の喚起に努めてまいりました。

海外旅行につきましては、本年8月の英国での航空機爆破テロ計画の摘発や9月のタイにおけるクーデター等により一部で海外渡航を自粛する動きもありましたが、総じて需要は堅調に推移しました。特に、中国と欧州方面の需要が大幅に改善し、募集型企画旅行では、周遊旅行の品揃えを充実させた他、チャーター便(グアム、カルガリー、ウルムチ、成都等)利用商品も設定し、積極的に集客を図りました。

旅行の新たな提案として「出かけよう夫婦の旅」という企画をスタートさせ、夫婦にターゲットを絞

リシニア層の需要開拓を図るとあわせて、インターネットを活用した一般消費者向けの直販ビジネスも強化し、顧客が自由に航空券とホテルを組み合わせる「ダイナミック・パッケージ」による販売も強化しました。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,090億円（前年同期比4.7%増）となりましたが、燃油費高騰に伴い仕入値が上昇したことや競合他社との競争激化等により、営業利益については24億円（同7.2%減）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、堅調な需要に支えられ営業収入および営業利益において前年同期を上回る結果となりました。特に旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいては宿泊、料飲、宴会各部門において前年同期を上回り、宿泊においてはイールドマネジメントの徹底により稼働率および平均客室単価が上昇いたしました。

沖縄地区リゾートホテルにおいても依然堅調な旅行需要に支えられ営業収入、営業利益ベースで前年同期を上回る実績となりました。

なお、当中間期中にホテルチェーン再編の観点から沖縄ロイヤルビューホテル（沖縄県本部町）および久米島イーフビーチホテル（沖縄県久米島町）をグループ外へ譲渡いたしました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は334億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は31億円（同224.8%増）となり前中間期に引き続き黒字を達成することとなりました。

その他の事業

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニ ブラベル インフォメーションは、新予約ツール（INFINI LINX）の市場展開が順調に進み、海外出国者数が堅調に推移して、国際線予約・発券システムの利用件数も大幅に伸びました。また、各項目でコスト節減に努めましたことから、增收増益となりました。

商事および物販事業を行っている全日空商事(株)につきましては、航空需要が比較的堅調に推移したことから、顧客サービス事業分野および航空関連事業分野は引き続き增收となりました。また商社事業分野の紙パルプ等の事業も好調に推移し、特に電子部品の取扱いが好調であったことから機械部門が大幅な增收となりました。結果として全体の売上高で前年同期を大幅に上回り、增收増益で好調な業績を残すことができました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)は、新たにグループ外企業の業務を受託したことにより保守運用業務は增收となりました。また、システム開発においてはスキップサービス開始に伴う開発やグループ企業の旅行系システムの新サービス開始に伴う開発等により増収となり、全体の売上高も前年同期を上回りました。

なお、前期において全日空ビルディング(株)の一般向け不動産賃貸事業をグループ外に売却したこと等により、前年同期に対し減収減益要因となっています。

以上の結果、その他事業における売上高は全日空商事(株)の売上げが好調だったこと等から995億円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益については23億円（同19.8%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益568億円に減価償却費等の非資金性項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,138億円となりました。投資活動においては、主に航空機材・部品等の取得及び新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機材売却および投資有価証券売却、貸付金の回収による投資回収を行いました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは355億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては783億円を確保しました。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払等を行う一方で、長期借入による資金調達を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは838億円の支出となりました。以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べて56億円減少し、中間期末残高は2,371億円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金等で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価のおよそ4分の3程度を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しています。なお、現在、原油価格は高水準で推移しており、当社グループの当中間期における燃油費および燃料税の金額は1,092億円（前年同期比252億円の増加）となり、営業費用に占める割合も16.0%に達しました。今後、原油価格の高騰が長期化した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウェイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めているほか、航空機燃料調達にかかる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

国際情勢等の影響によるリスク

2003年に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、2003年度における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなりました。今後、北朝鮮による核実験やミサイル発射をはじめとした国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループは国際線事業において中国を中心とした路線展開を行っており、国際線収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っています。前期に発生した中国における教科書や領土問題、日本の常任理事国入り等に起因する反日運動の高揚はその後沈静化し、観光需要も回復していますが、今後の日中関係の推移や、発生が危惧されている新型インフルエンザ等伝染病の動向は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っています。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められます。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

フリート戦略にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種の統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めておりますが、かかる施策は、以下の要因により奏功せず、ま

た、その所期する効果が大きく減殺される可能性があります。

(1) ボーイング社への依存

当社は、フリート戦略に従って104機の航空機を発注していますが、そのほとんどである98機をボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達コストの増加

当社は、機材を銀行借入・増資・社債発行又はリースを通じて調達しています。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の再編等がなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難又は不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

公租公課に関するリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料等が挙げられます。2005年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,004億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も7.9%に達しています。この空港使用料の内、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、2005年度においては120億円の軽減が認められています。しかし、2003年度より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性があります。

環境規制にかかるリスク

近年、日本国および外国政府は、航空機の騒音および排気、有害物質の使用並びに環境汚染等に対応するための数多くの法規制を導入しています。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担していますが、現状の規制の強化又は環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社のほか一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、又は競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

合弁事業および提携戦略が奏功しないリスク

(1) 郵政公社との国際物流分野における提携

当社は、2005年10月、日本郵政公社との間で、国際線貨物運送事業および国際郵便事業を含めた国際物流分野における戦略的提携を合意し、かかる合意に基づいて、本年2月に貨物機運航会社である(株)ANA & JPエクスプレスを設立し、8月より運航を開始しました。かかる戦略的提携が当社の期待どおり収益を上げられる保証はなく、また、かかる戦略的提携が解消された場合、当社グループの国際線貨物運送事業および国際郵便事業戦略の見直しを余儀なくされ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) スターアライアンス

当社は、スターアライアンスへの加盟を通じて、アライアンスパートナーの顧客へのチケットの販売、日本国外での知名度の向上等様々な利益を得ています。しかしながら、重要なアライアンスパートナーの脱退又は各国の独占禁止法に基づくスターアライアンスの解散若しくは活動範囲の縮小の命令があった場合には、スターアライアンスへの加盟効果が低下し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

運航リスク

(1) 航空機事故など

航空機事故が発生した場合、運航機材の修復あるいは買換え、損害賠償等多額の費用が発生します。これらの直接的費用の多くは、航空保険にて填補されるものの、事故直後から中長期的に発生する航空需要の低下は、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、コードシェア便や競合他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要の低下により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 耐空性改善通報など

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程などにより安全性が確認できない場合、自動的に同型式の機材の運航を見合わせることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,510万人（2006年9月30日現在）にかかる会員情報をはじめ、膨大な顧客に関する情報を保持しています。2005年4月1日に全面施行された個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められています。当社グループにおいては、情報セキュリティについては十分な対策を講じていますが、不正アクセス等何らかの原因により、大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していることなどにより、東京地区において地震などの大規模災害が発生した場合または当該施設において火災などの災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

IT（システム）リスク

航空運送事業は、予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理など運航に必要な業務をシステムを通じて実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムに障害が発生した場合または通信ネットワークに障害が発生した場合、運航の維持が困難になるとともに信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

資産減損リスク

当社グループは、2005年4月より減損会計を導入しています。当社グループは前期において204億円を特別損失に計上していますが、今後、各種事業収支が悪化した場合、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

4. 利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考えており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案して実施しております。

「ANAグループ 2006～2009年度 中期経営戦略」では安定的経営基盤を維持するにとどまらず、羽田空港再拡張後の2009年度にむけて新たな利益成長を実現すべく取り組んでおり、現在、予定どおり進捗しておりますが、継続して成長を遂げていくためにはさらに内部留保を蓄え財務体質を強化してい

く必要があり、配当金は前期に引き続き1株当たり3円を予定しております。

5. 通期の見通し

下半期につきましても、景気の回復に伴い、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が進み、所得環境も回復傾向が継続すると予想されることから、個人消費が拡大していくものと思われます。しかしながら、不安定な世界情勢や世界的な燃油消費量の拡大に伴う原油需給の逼迫等から、原油価格は下半期以降も高水準で推移することが懸念され、依然として厳しい事業環境の継続が想定されます。

国内線旅客においては、国内景気の回復に伴う個人消費の拡大や、競争力強化に向けた各種施策の効果により、個人旅客を中心に需要が拡大していることや、運賃改定による旅客人単価の改善もあり、収入が当初予想を上回る見込みです。

国際線旅客においては、引き続き堅調なビジネスを中心とした個人需要が見込まれることや、旅行需要が好調であること、加えて、下半期における増便や燃油特別付加運賃改定の効果も見込まれることから、収入が当初予想を上回る見込みです。

また、貨物事業においても前期を上回る実績が見込まれることから、当期につきましては、航空運送事業を中心に当初予想を上回る収入を確保できる見通しです。

一方、当期につきましても、引き続きコスト競争力強化に向けた諸施策を実行しているものの、歴史的な燃油市況の高騰に伴う燃油費の大幅な増加、最新鋭機の積極的導入にかかる償却費負担の増加、旅客増に伴う販売関連費用の増加等から、当初予想を上回る営業費用を見込まざるを得ない状況にあります。

このような状況下、下半期についても原油価格が引き続き高水準で推移していることから、その動向と当社経営に与える影響を注視するとともに、更なるコスト削減に向けた諸施策を実行して参ります。加えて、航空運送事業はもとより、旅行事業、ホテル事業、その他の事業を含めたグループの総力を挙げて「ANAグループ 2006～2009年度 中期経営戦略」を着実に推進することにより、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中心としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成に向けて取り組んで参ります。

以上の状況から、平成19年3月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、業績予想の算出にあたりましては、米ドル円為替レートを115円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり68米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり88米ドルを前提としております。

利益計画

【単位：億円】

区分	平成19年3月期 (10月31日時点予想)		平成19年3月期 (4月28日時点予想)	
	連結	個別	連結	個別
営業収入	14,500	12,600	14,200	12,300
営業利益	760	620	760	620
経常利益	475	375	475	375
当期純利益	270	225	270	225

有利子負債残高

【単位：億円】

区分	当中間期(実績)	
	連結	個別
有利子負債残高	7,670	7,347
未経過リース料残高	2,998	2,894

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日	平成17年度 平成18年3月31日	増 減	平成17年度中間期 平成17年9月30日
【資産の部】				
流動資産	499,286	530,374	31,088	469,725
現金及び預金	234,096	234,461	365	173,239
営業未収入金	123,273	113,316	9,957	115,075
有価証券	3,829	24,645	20,816	15,374
たな卸資産	62,154	57,915	4,239	56,965
繰延税金資産	12,381	23,561	11,180	31,455
その他の	63,811	76,720	12,909	77,807
貸倒引当金	258	244	14	190
固定資産	1,139,424	1,135,463	3,961	1,163,660
(有形固定資産)	(933,564)	(927,409)	(6,155)	(964,254)
建物及び構築物	162,530	165,693	3,163	179,210
航空機	536,319	492,358	43,961	497,070
土地	97,301	97,899	598	128,549
建設仮勘定	104,619	139,617	34,998	127,630
その他の	32,795	31,842	953	31,795
(無形固定資産)	(42,376)	(41,850)	(526)	(34,983)
(投資その他の資産)	(163,484)	(166,204)	(2,720)	(164,423)
投資有価証券	63,727	60,854	2,873	54,820
繰延税金資産	38,899	42,780	3,881	48,933
その他の	62,027	63,735	1,708	64,947
貸倒引当金	1,169	1,165	4	4,277
繰延資産	773	1,006	233	590
資産合計	1,639,483	1,666,843	27,360	1,633,975

科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日	平成17年度 平成18年3月31日	増 減	平成17年度中間期 平成17年9月30日
【負債の部】				
流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	464,213	480,848	16,635	554,059
短 期 借 入 金	187,131	170,729	16,402	143,836
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	5,950	8,690	2,740	16,467
一 年 以 内 に 償 戻 す る 社 債	74,675	95,748	21,073	113,064
賞 与 引 当 金	45,000	45,000	-	85,000
そ の 他	19,177	14,117	5,060	17,636
	132,280	146,564	14,284	178,056
固 定 負 債	773,581	832,554	58,973	834,668
社 債	195,000	240,000	45,000	220,000
長 期 借 入 金	446,414	456,879	10,465	471,696
退 職 給 付 引 当 金	110,910	107,377	3,533	112,493
そ の 他	21,257	28,298	7,041	30,479
負 債 合 計	1,237,794	1,313,402	75,608	1,388,727
【少数株主持分】				
少 数 株 主 持 分	-	7,132	-	8,207
【資本の部】				
資 本 本 金	-	160,001	-	111,501
資 本 剰 余 金	-	125,605	-	77,890
利 益 剰 余 金	-	52,697	-	45,698
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	9,410	-	6,254
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	376	-	795
自 己 株 式	-	1,028	-	3,507
資 本 合 計	-	346,309	-	237,041
負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,666,843	-	1,633,975
【純資産の部】				
株 主 資 本				
資 本 本 金	160,001	-	-	-
資 本 剰 余 金	125,711	-	-	-
利 益 剰 余 金	80,140	-	-	-
自 己 株 式	658	-	-	-
株 主 資 本 合 計	365,194	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,785	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,508	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	681	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	28,612	-	-	-
少 数 株 主 持 分	7,883	-	-	-
純 資 産 合 計	401,689	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	1,639,483	-	-	-

(注)

	平成18年度中間期	平成17年度	平成17年度中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	861,269	841,944	867,937
2 . 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	179	164	183
瑕疵担保責任	728	-	-

(2) 中間連結損益計算書

科 目	平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	752,873	690,922	61,951	1,368,792
. 事 業 費	544,150	495,318	48,832	1,017,117
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	139,942	126,017	13,925	262,873
營 業 利 益	68,781	69,587	806	88,802
. 営 業 外 収 益	6,981	8,221	1,240	14,476
1 . 受 取 利 息	2,788	2,198	590	3,694
2 . 受 取 配 当 金	1,383	820	563	987
3 . 持分法による投資利益	65	-	65	-
4 . 為 替 差 益	855	191	664	1,774
5 . そ の 他	1,890	5,012	3,122	8,021
. 営 業 外 費 用	17,769	18,386	617	36,523
1 . 支 払 利 息	9,953	10,706	753	20,172
2 . 持分法による投資損失	-	1,233	1,233	1,335
3 . そ の 他	7,816	6,447	1,369	15,016
経 常 利 益	57,993	59,422	1,429	66,755
. 特 別 利 益	2,245	7,166	4,921	23,311
1 . 固 定 資 産 売 却 益	108	809	701	1,702
2 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	427	4,711	4,284	18,632
3 . 過 年 度 業 務 受 託 契 約 改 定 精 算 益	1,652	-	1,652	-
4 . そ の 他	58	1,646	1,588	2,977
. 特 別 損 失	3,378	21,928	18,550	37,633
1 . 固 定 資 産 売 却 損	182	387	205	572
2 . 固 定 資 產 除 却 損	952	2,957	2,005	3,566
3 . 減 損 損 失	-	17,618	17,618	20,451
4 . 特 別 退 職 金	96	63	33	4,373
5 . 投 資 有 価 証 券 売 却 損	315	-	315	1
6 . 投 資 有 価 証 券 評 價 損	78	751	673	751
7 . 原 動 機 部 品 交 換 対 策 損	965	-	965	1,161
8 . そ の 他	790	152	638	6,758
税金等調整前中間(当期)純利益	56,860	44,660	12,200	52,433
法人税、住民税及び事業税	21,080	32,566	11,486	20,935
法 人 税 等 調 整 額	1,920	5,642	7,562	5,955
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	570	1,987	2,557	1,179
中 間 (当 期) 純 利 益	33,290	19,723	13,567	26,722

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

科 目	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
【資本剰余金の部】		
. 資本剰余金期首残高	73,676	73,676
. 資本剰余金増加高	4,213	52,339
1 . 増資による新株の発行	-	48,130
2 . 自己株式処分差益	4	-
3 . 新株予約権の行使による新株の発行	4,208	4,208
. 資本剰余金減少高	-	410
1 . 自己株式処分差損	-	410
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	77,890	125,605
【利益剰余金の部】		
. 利益剰余金期首残高	31,225	31,225
. 利益剰余金増加高	19,723	26,722
1 . 中間(当期)純利益	19,723	26,722
. 利益剰余金減少高	5,250	5,250
1 . 配当金	5,010	5,010
2 . 連結子会社増加による減少高	98	98
3 . 持分法適用会社増加による減少高	142	142
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	45,698	52,697

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資 余 金	利 益 金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	160,001	125,605	52,697	1,028	337,275
当中間期中の変動額					
剩余金の配当(注1)			5,839		5,839
中間純利益			33,290		33,290
自己株式の取得				159	159
自己株式の処分		106		529	635
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	106	27,443	370	27,919
平成18年9月30日残高	160,001	125,711	80,140	658	365,194

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,410	-	376	9,034	7,132	353,441
当中間期中の変動額						
剩余金の配当(注1)						5,839
中間純利益						33,290
自己株式の取得						159
自己株式の処分						635
連結範囲の変動						8
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	625	20,508	305	19,578	751	20,329
当中間期中の変動額合計	625	20,508	305	19,578	751	48,248
平成18年9月30日残高	8,785	20,508	681	28,612	7,883	401,689

(注)

1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。
2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計
年度末株式数 (千株)	期間増加株式数 (千株)	期間減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)

発行済株式数			
普通株式	1,949,959	-	1,949,959
合計	1,949,959	-	1,949,959

自己株式			
普通株式	3,211	359	1,708
合計	3,211	359	1,708

普通株式の自己株式の増加359千株は単元未満株の買取によるものである。

普通株式の自己株式の減少数1,708千株は、単元未満株主からの買増請求83千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,625千株である。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,839 百万円
--------	-----------

1株当たりの配当額	3 円
-----------	-----

基準日	平成18年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成18年6月28日
-------	------------

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	56,860	44,660	52,433
減価償却費	41,694	36,776	76,201
減損損失	-	17,618	20,451
固定資産売却損益(益:)及び除却損	2,506	4,514	7,939
有価証券売却損益及び評価損益(益:)	34	3,959	17,885
貸倒引当金の増減(減少:)	34	1,405	4,403
退職給付引当金の増減(減少:)	3,545	4,708	408
支払利息	9,953	10,706	20,172
受取利息及び受取配当金	4,171	3,018	4,681
為替差損益(益:)	303	271	91
特別退職金	96	63	4,373
売上債権の増減(増加:)	9,940	1,181	520
その他債権の増減(増加:)	6,052	33	3,007
仕入債務の増減(減少:)	16,383	1,463	28,417
その他	18,201	13,265	9,839
小計	128,704	124,448	195,884
利息及び配当金の受取額	4,208	3,061	4,726
利息の支払額	10,089	10,751	20,511
法人税等の支払額	8,856	30,238	47,201
特別退職金の支払額	96	63	4,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,871	86,457	128,525
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	115,760	131,078	218,278
有形固定資産売却による収入	70,735	74,971	125,392
無形固定資産取得による支出	6,300	3,557	17,302
有価証券償還による収入	15,046	-	-
投資有価証券取得による支出	4,530	4,865	6,845
投資有価証券売却による収入	734	10,637	11,282
貸付による支出	1,507	1,197	1,528
貸付金回収による収入	4,852	15,892	49,574
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	-	205	205
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	432	-	12,219
その他	747	1,159	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,551	40,151	46,449

科 目	平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
短期借入金の増減(減少:)	2,734	457	7,355
長期借入による収入	28,618	41,868	84,278
長期借入返済による支出	59,768	86,803	163,141
社債発行による収入	-	14,920	34,813
社債償還による支出	45,000	-	40,000
新株発行による収入	-	-	95,865
親会社による配当金の支払額	5,839	5,010	5,010
自己株式の売却(又は取得)による収入(又は支出)	857	2,665	2,289
その他	61	143	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,805	37,090	3,137
.現金及び現金同等物の換算差額	154	536	517
.現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,639	9,752	79,456
.現金及び現金同等物の期首残高	242,785	163,155	163,155
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	29	174	174
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	237,175	173,081	242,785

(注)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(百万円)

(平成18年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	234,096	233,349
有価証券	3,829	3,826
現金及び現金同等物		237,175
(平成17年度中間期)	中間期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	173,239	172,153
有価証券	15,374	928
現金及び現金同等物		173,081
(平成17年度)	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	234,461	233,558
有価証券	24,645	9,227
現金及び現金同等物		242,785

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 数 98 社
非 連 結 子 会 社 数 31 社

連結範囲の異動状況

新規：3社 **(株)ANA & J P エクスプレス、(株)ANA総合研究所、(株)ANAグランドサービス千歳**

除外：3社 **エアー北海道(株)、イーフビーチリゾート(株)、エーエヌケー商事(株)**

2 . 持分法の適用に関する事項

持 分 法 適 用 会 社 数 23 社 (うち非連結子会社 5 社、関連会社 18 社)

持 分 法 非 適 用 会 社 数 52 社 (うち非連結子会社 26 社、関連会社 26 社)

持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：なし

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他5社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピーは7月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は8月10日であり、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

4 . 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 產

航空機 ----- 主として定額法(耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)

建物 ----- 主として定額法(耐用年数は主として3~50年)

その他の ----- 主として定率法

無形固定資産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

新株発行費 ----- 每期均等額以上(3年)を償却している。

社債発行費 ----- 每期均等額以上(3年)を償却している。

開業費 ----- 每期均等額以上(5年)を償却している。

重要な引当金の計上基準	
貸 倒 引 当 金 -----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金 -----	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。
退 職 給 付 引 当 金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 -----	デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘ ッ ジ 対 象 -----	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は373,298百万円である。なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(企業結合に係る会計基準)

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末（期末）残高相当額
(単位：百万円)

	平成18年度中間期 平成18年9月30日			平成17年度中間期 平成17年9月30日			平成17年度 平成18年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
航空機	268,181	175,711	92,469	323,589	208,050	115,539	278,217	174,610	103,607
その他	14,568	6,932	7,636	14,267	8,733	5,534	11,688	6,449	5,239
合 計	282,749	182,643	100,105	337,856	216,783	121,073	289,905	181,059	108,846

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 平成18年9月30日		平成17年度中間期 平成17年9月30日		平成17年度 平成18年3月31日	
	1 年 内	23,913	1 年 超	80,460	合 計	104,373
1 年 内		23,913		80,460		104,373
1 年 超						
合 計						

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	支 払 リ え 料	16,128	支 払 リ え 料	19,237	支 払 リ え 料	36,735
支 払 リ え 料		16,128		19,237		36,735
減価償却費相当額		14,297		16,415		31,476
支 払 利 息 相 当 額		1,107		1,710		3,216

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 平成18年9月30日		平成17年度中間期 平成17年9月30日		平成17年度 平成18年3月31日	
	1 年 内	33,151	1 年 超	162,288	合 計	195,439
1 年 内		33,151		162,288		195,439
1 年 超						
合 計						

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 平成18年9月30日			平成17年度中間期 平成17年9月30日			平成17年度 平成18年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	38	38	0	38	38	0	38	38	0
その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38	38	0	38	38	0	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 平成18年9月30日			平成17年度中間期 平成17年9月30日			平成17年度 平成18年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	16,462	31,752	15,290	15,196	25,693	10,497	14,452	30,965	16,513
債 券	15	17	2	15	16	1	15	18	3
そ の 他	348	345	3	300	292	8	348	320	28
合 計	16,825	32,114	15,289	15,511	26,001	10,490	14,815	31,303	16,488

(注)平成17年度中間期、平成17年度期末及び平成18年度中間期のいずれにおいてもその他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。

時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 平成18年9月30日 中間連結貸借対照表計上額		平成17年度中間期 平成17年9月30日 中間連結貸借対照表計上額		平成17年度 平成18年3月31日 連結貸借対照表計上額	
	満期保有目的の債券	債 券	1	14,444	15,416	
その他の有価証券						
株 式		23,308		21,456		22,220
債 券		3,298		-		7,999
投 資 信 託		530		930		1,230

(デリバティブ取引関係)

平成18年度中間期、平成17年度中間期及び平成17年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年度中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	569,243	98,264	28,926	56,440	752,873	-	752,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,060	10,768	4,530	43,124	118,482	(118,482)	-
計	629,303	109,032	33,456	99,564	871,355	(118,482)	752,873
営 業 費 用	568,563	106,538	30,273	97,166	802,540	(118,448)	684,092
営 業 利 益	60,740	2,494	3,183	2,398	68,815	(34)	68,781

平成17年度中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	514,916	94,270	27,711	54,025	690,922	-	690,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,453	9,907	4,623	38,865	111,848	(111,848)	-
計	573,369	104,177	32,334	92,890	802,770	(111,848)	690,922
営 業 費 用	510,712	101,489	31,354	89,899	733,454	(112,119)	621,335
営 業 利 益	62,657	2,688	980	2,991	69,316	271	69,587

平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,022,090	180,189	57,695	108,818	1,368,792	-	1,368,792
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,574	19,303	8,681	82,095	220,653	(220,653)	-
計	1,132,664	199,492	66,376	190,913	1,589,445	(220,653)	1,368,792
営 業 費 用	1,058,551	196,274	61,741	184,123	1,500,689	(220,699)	1,279,990
営 業 利 益	74,113	3,218	4,635	6,790	88,756	46	88,802

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(減損関係)

平成18年度中間期 平成18年9月30日	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成17年度 平成18年3月31日																																
	<p>当社及び連結子会社の資産のグループピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当中間期において収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,618百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル事業資産</td><td>関東圏1件 その他2件</td><td>建物及びその他</td><td>9,038</td></tr> <tr> <td>賃貸事業資産 (マンション・駐車場等)</td><td>関東圏1件 その他4件</td><td>建物及び土地</td><td>7,783</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>関東圏2件 その他5件</td><td>土地等</td><td>797</td></tr> </tbody> </table> <p>用途別減損損失額の内訳 ホテル事業資産 (建物 8,232百万円、その他 806百万円) 賃貸事業資産 (土地 7,462百万円、建物 321百万円) 遊休資産 (土地 778百万円、無形固定資産他 19百万円)</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～6.5%で割り引いて算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	ホテル事業資産	関東圏1件 その他2件	建物及びその他	9,038	賃貸事業資産 (マンション・駐車場等)	関東圏1件 その他4件	建物及び土地	7,783	遊休資産	関東圏2件 その他5件	土地等	797	<p>当社及び連結子会社の資産のグループピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。ホテル事業資産については業績の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当期において収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,451百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル事業資産</td><td>関東圏1件 その他2件</td><td>建物及びその他</td><td>9,038</td></tr> <tr> <td>賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等)</td><td>関東圏1件 その他5件</td><td>建物・土地及びその他</td><td>10,616</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>関東圏2件 その他5件</td><td>土地等</td><td>797</td></tr> </tbody> </table> <p>用途別減損損失額の内訳 ホテル事業資産 (建物 8,232百万円、その他 806百万円) 賃貸事業資産 (土地 7,462百万円、建物他 3,154百万円) 遊休資産 (土地 778百万円、無形固定資産他 19百万円)</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～10.0%で割り引いて算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	ホテル事業資産	関東圏1件 その他2件	建物及びその他	9,038	賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等)	関東圏1件 その他5件	建物・土地及びその他	10,616	遊休資産	関東圏2件 その他5件	土地等	797
用途	場所	種類	減損損失																															
ホテル事業資産	関東圏1件 その他2件	建物及びその他	9,038																															
賃貸事業資産 (マンション・駐車場等)	関東圏1件 その他4件	建物及び土地	7,783																															
遊休資産	関東圏2件 その他5件	土地等	797																															
用途	場所	種類	減損損失																															
ホテル事業資産	関東圏1件 その他2件	建物及びその他	9,038																															
賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等)	関東圏1件 その他5件	建物・土地及びその他	10,616																															
遊休資産	関東圏2件 その他5件	土地等	797																															

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位:百万円)

区分		対象期間		平成18年度中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		平成17年度中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比	
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	372,994	42.8%	354,339	44.2%	18,655	685,074	43.1%
		貨 物 収 入	15,112	1.7%	14,500	1.8%	612	29,659	1.9%
		郵 便 収 入	4,554	0.5%	3,938	0.5%	616	8,586	0.5%
		手 荷 物 収 入	178	0.0%	173	0.0%	5	331	0.0%
		小 計	392,838	45.0%	372,950	46.5%	19,888	723,650	45.5%
	国際線	旅 客 収 入	138,242	15.9%	115,222	14.3%	23,020	229,232	14.4%
		貨 物 収 入	28,569	3.3%	25,611	3.2%	2,958	55,380	3.5%
		郵 便 収 入	1,618	0.2%	1,388	0.2%	230	3,091	0.2%
		手 荷 物 収 入	232	0.0%	239	0.0%	7	517	0.1%
	小 計		168,661	19.4%	142,460	17.7%	26,201	288,220	18.2%
航空事業収入合計		561,499	64.4%	515,410	64.2%	46,089	1,011,870	63.7%	
その他の収入		67,804	7.8%	57,959	7.2%	9,845	120,794	7.6%	
小 計		629,303	72.2%	573,369	71.4%	55,934	1,132,664	71.3%	
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		73,002	8.4%	71,151	8.9%	1,851	136,794	8.6%
	パッケージ商品収入(国際)		24,445	2.8%	21,461	2.7%	2,984	41,248	2.6%
	その他の収入		11,585	1.3%	11,565	1.4%	20	21,450	1.3%
	小 計		109,032	12.5%	104,177	13.0%	4,855	199,492	12.5%
ホテル事業	室 料 収 入		13,790	1.6%	13,133	1.6%	657	24,895	1.6%
	宴 会 収 入		8,508	1.0%	8,235	1.0%	273	18,576	1.2%
	料 飲 収 入		8,247	1.0%	8,025	1.0%	222	16,568	1.0%
	その他の収入		2,911	0.3%	2,941	0.4%	30	6,337	0.4%
	小 計		33,456	3.9%	32,334	4.0%	1,122	66,376	4.2%
その他の事業	商 事 ・ 物 販 収 入		71,217	8.2%	63,085	7.9%	8,132	126,969	8.0%
	情 報 通 信 収 入		12,367	1.4%	12,272	1.5%	95	26,067	1.6%
	不 動 産 ・ ビル 管理 収 入		6,020	0.7%	8,457	1.1%	2,437	17,306	1.1%
	その他の収入		9,960	1.1%	9,076	1.1%	884	20,571	1.3%
	小 計		99,564	11.4%	92,890	11.6%	6,674	190,913	12.0%
営業収入合計		871,355	100.0%	802,770	100.0%	68,585	1,589,445	100.0%	
事業(セグメント)間取引		118,482	-	111,848	-	6,634	220,653	-	
営業収入(連結)		752,873	-	690,922	-	61,951	1,368,792	-	

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

(2) 輸送実績

対象期間 区分		平成18年度中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成17年度中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比 (%)	平成17年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
国内線	旅 客 数(人)	23,393,364	23,272,256	100.5	45,474,069
	座 席 キ ロ(千席キロ)	31,460,026	30,919,709	101.7	60,972,655
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	20,470,526	20,302,517	100.8	39,712,101
	利 用 率(%)	65.1	65.7	0.6	65.1
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	223,525	210,080	106.4	440,750
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	216,314	203,859	106.1	426,741
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	44,588	40,723	109.5	87,513
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	47,986	43,442	110.5	93,135
国際線	旅 客 数(人)	2,239,409	1,998,660	112.0	4,134,552
	座 席 キ ロ(千席キロ)	12,839,014	12,598,271	101.9	25,337,958
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	9,996,334	9,262,990	107.9	18,769,014
	利 用 率(%)	77.9	73.5	4.4	74.1
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	127,978	117,984	108.5	248,735
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	577,296	543,439	106.2	1,134,805
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	7,357	6,745	109.1	14,252
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	31,828	28,071	113.4	60,050
合計	旅 客 数(人)	25,632,773	25,270,916	101.4	49,608,621
	座 席 キ ロ(千席キロ)	44,299,040	43,517,980	101.8	86,310,613
	旅 客 キ ロ(千人キロ)	30,466,860	29,565,507	103.0	58,481,115
	利 用 率(%)	68.8	67.9	0.9	67.8
	貨 物 輸 送 重 量(ト ン)	351,503	328,064	107.1	689,485
	貨 物 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	793,610	747,298	106.2	1,561,546
	郵 便 輸 送 重 量(ト ン)	51,945	47,468	109.4	101,765
	郵 便 輸 送 量(千ト ンキ ロ)	79,814	71,513	111.6	153,185

- (注) 1. 国内線にはIBEXエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)およびスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
2. 国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
3. 国内線、国際線とともにチャーター便実績を除いております。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山元峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 久松完 TEL (03) 6735-1001

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	648,879 (9.5)	57,514 (3.3)	46,830 (9.6)
17年9月中間期	592,652 (5.3)	59,487 (18.1)	51,821 (16.9)
18年3月期	1,171,088	69,587	50,813

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	26,173 (6.2)	13 43
17年9月中間期	27,907 (21.0)	16 50
18年3月期	28,137	16 45

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,948,613,233株 17年9月中間期 1,691,133,980株
18年3月期 1,710,019,085株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,490,198	373,315	25.1	191 60
17年9月中間期	1,434,701	231,210	16.1	136 75
18年3月期	1,505,643	333,155	22.1	170 96

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 1,948,458,239株 17年9月中間期 1,690,795,727株 18年3月期 1,948,733,499株
期末自己株式数

18年9月中間期 1,501,018株 17年9月中間期 9,163,530株 18年3月期 1,225,758株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,260,000	37,500	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)11円55銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期(実績)	3.00	3.00
19年3月期(予想)	3.00	3.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日	平成17年度 平成18年3月31日	増 減	平成17年度中間期 平成17年9月30日
【資産の部】				
流動資産	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	446,530	454,524	7,994	398,493
営業未収入金	197,485	193,699	3,785	133,675
有価証券	107,574	97,281	10,292	101,757
貯蔵品	2,997	7,998	5,000	-
繰延税金資産	55,894	50,300	5,594	47,159
その他の金	6,346	18,195	11,848	26,342
貸倒引当金	76,290	87,102	10,812	89,617
	59	53	5	59
固定資産	1,043,157	1,050,448	7,291	1,036,038
(有形固定資産)	(797,524)	(789,418)	(8,105)	(784,568)
建物	83,399	84,638	1,239	86,504
航空機	535,174	491,085	44,088	495,632
土地	48,755	49,563	807	50,827
建設仮勘定他	104,568	139,561	34,992	127,476
その他の	25,627	24,570	1,056	24,128
(無形固定資産)	(31,678)	(33,810)	(2,131)	(27,628)
(投資その他の資産)	(213,953)	(227,219)	(13,265)	(223,841)
投資有価証券	51,901	49,507	2,394	43,790
関係会社株式	44,166	42,996	1,169	48,426
繰延税金資産	23,427	27,831	4,404	34,478
その他の	102,412	114,340	11,927	111,993
貸倒引当金	7,954	7,457	497	14,848
繰延資産	510	670	159	169
新株発行費	399	510	110	-
社債発行費	111	159	48	169
資産合計	1,490,198	1,505,643	15,445	1,434,701

個別

科 目	平成18年度中間期 平成18年9月30日	平成17年度 平成18年3月31日	増 減	平成17年度中間期 平成17年9月30日
【負債の部】				
流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 未 払 金	399,006	398,708	298	448,575
一年以内に返済する長期借入金	165,821	146,285	19,535	122,147
一年以内に償還する社債	67,876	71,807	3,930	70,184
未 払 法 人 税 等	45,000	45,000	-	85,000
賞 与 引 当 金	18,428	6,163	12,265	33,377
そ の 他	10,242	6,253	3,988	9,673
	91,638	123,199	31,560	128,193
固 定 負 債	717,876	773,779	55,902	754,915
社 債	195,000	240,000	45,000	220,000
長 期 借 入 金	426,863	433,839	6,975	431,887
退 職 給 付 引 当 金	83,300	80,376	2,923	85,580
関 連 事 業 損 失 引 当 金	-	-	-	1,388
そ の 他	12,712	19,563	6,850	16,059
負 債 合 計	1,116,883	1,172,487	55,604	1,203,491
【資本の部】				
資 本 本 金	-	160,001	-	111,501
資 本 本 剰 余 金	-	125,342	-	77,877
資 本 準 備 金	-	95,024	-	46,894
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	30,317	-	30,982
資本金及び資本準備金減少差益	-	30,317	-	30,958
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	-	24
利 益 剰 余 金	-	39,176	-	38,946
任 意 積 立 金	-	1,710	-	1,710
特 別 償 却 準 備 金	-	1,710	-	1,710
中 間 (当期) 未 処 分 利 益	-	37,465	-	37,235
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	9,063	-	5,879
自 己 株 式	-	427	-	2,993
資 本 本 合 計	-	333,155	-	231,210
負 債 ・ 資 本 合 計	-	1,505,643	-	1,434,701
【純資産の部】				
株 主 資 本				
資 本 本 金	160,001	-	-	-
資 本 本 剰 余 金	125,348	-	-	-
資 本 準 備 金	95,024	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,323	-	-	-
利 益 剰 余 金	59,503	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	59,503	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	1,466	-	-	-
圧 縮 積 立 金	319	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	57,717	-	-	-
自 己 株 式	556	-	-	-
株 主 資 本 合 計	344,296	-	-	-
評価・換算差額等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,611	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,407	-	-	-
評価・換算差額等合計	29,018	-	-	-
純 資 產 合 計	373,315	-	-	-
負 債 純 資 產 合 計	1,490,198	-	-	-

個別

(注)

	平成18年度中間期	平成17年度	平成17年度中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	778,583	760,414	773,514
2 . 債務保証等残高(百万円)			
債務保証	177	162	181
債務保証予約	8,659	10,687	19,890

(2) 中間損益計算書

科 目	平成18年度中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成17年度中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増 減	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
. 営 業 収 入	648,879	592,652	56,227	1,171,088
. 事 業 費	492,259	447,499	44,760	919,958
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,104	85,665	13,439	181,541
営 業 利 益	57,514	59,487	1,972	69,587
. 営 業 外 収 益	6,764	7,291	527	13,452
1. 受 取 利 息	777	429	348	1,111
2. そ の 他	5,986	6,862	876	12,340
. 営 業 外 費 用	17,447	14,957	2,490	32,226
1. 支 払 利 息	7,453	7,970	516	15,860
2. そ の 他	9,993	6,987	3,006	16,366
経 常 利 益	46,830	51,821	4,990	50,813
. 特 別 利 益	1,661	4,628	2,966	16,773
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	3,095	3,095	13,660
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	0	0	2
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1,387	1,387	1,680
4. 過 年 度 業 務 受 託 契 約 改 定 精 算 益	1,652	-	1,652	-
5. そ の 他	9	144	135	1,429
. 特 別 損 失	3,628	7,950	4,321	20,530
1. 固 定 資 産 売 却 損	191	1,316	1,125	1,473
2. 固 定 資 産 除 却 損	909	2,573	1,663	2,682
3. 減 損 損 失	629	1,094	465	1,094
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	573	573	3,839
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	453	1,019	566	2,102
6. 特 別 退 職 金	96	58	38	4,316
7. 原 動 機 部 品 交 換 対 策 損	965	-	965	1,161
8. そ の 他	383	1,313	929	3,858
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	44,864	48,499	3,635	47,056
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,809	28,876	13,066	14,379
法 人 税 等 調 整 額	2,881	8,283	11,165	4,539
中 間 (当 期) 純 利 益	26,173	27,907	1,733	28,137
前 期 繰 越 利 益	-	9,328	-	9,328
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	37,235	-	37,465

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	160,001	95,024	30,317	125,342	1,710	-	37,465	39,176	427 324,092
当中間期中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注1)					244		244	-	-
圧縮積立金の積立(注1)						319	319	-	-
剰余金の配当(注1)							5,846	5,846	5,846
中間純利益							26,173	26,173	26,173
自己株式の取得									159 159
自己株式の処分			6	6					30 36
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)									
当中間期中の変動額合計	-	-	6	6	244	319	20,252	20,327	129 20,204
平成18年9月30日残高	160,001	95,024	30,323	125,348	1,466	319	57,717	59,503	556 344,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,063	-	9,063	333,155
当中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注1)				-
圧縮積立金の積立(注1)				-
剰余金の配当(注1)				5,846
中間純利益				26,173
自己株式の取得				159
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	451	20,407	19,955	19,955
当中間期中の変動額合計	451	20,407	19,955	40,159
平成18年9月30日残高	8,611	20,407	29,018	373,315

(注)

1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

自己株式

普通株式	1,225	359	83	1,501
合計	1,225	359	83	1,501

普通株式の自己株式の増加359千株は単元未満株の買取によるものである。

普通株式の自己株式の減少83千株は単元未満株主からの買増請求によるものである。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
(時価のあるもの)	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)
移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
運用目的の金銭の信託	時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品	移動平均法による原価法
・整備用消耗品	

その他
主として先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
航空機	定額法(耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)
建物	定額法(耐用年数は3~50年)
その他の	定率法

無形固定資産
定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

新株発行費
毎期均等額以上(3年)を償却している。社債発行費
毎期均等額以上(3年)を償却している。

引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ手段 ----- | デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） |
| ヘッジ対象 ----- | 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの |

ヘッジ方針

当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用してあり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,908百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

（企業結合に係る会計基準）

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。